

○前田真子\* 西村一朗\*\*

（\*奈良女大・院、\*\*奈良女大）

【目的】都市と農村の交流活動が急速に普及しつつあるが、それらの実態はまだそれほど把握されていない。本研究では、その1、その2に引き続き、交流活動の一例として「棚田オーナー制度」を取り上げ、都市住民・地区住民の事業への関わりを明らかにし、双方の立場から見た「棚田オーナー制度」の効果と今後の課題について検討した。

【方法】本研究では、奈良県明日香村稲渕地区とは違うタイプである大阪府能勢町長谷地区と兵庫県大屋町加保地区を対象事例としてアンケート調査を行った。

「棚田オーナー制度」に参加する20歳以上のオーナー892人（能勢町646人、大屋町246人）、20歳以上の住民278人（能勢町138人、大屋町140人）に対してアンケート調査を行い、事業の効果と今後の課題について検討した。

【結果】参加者自らが企画・運営を行っている明日香村に比べ、公社が主導で事業を進めている能勢町、大屋町では、オーナー、住民の事業への関わりや交流が少なく、特に住民の事業への関心は低かった。調査結果からも今後の運営は、オーナー、住民が協同で行うことが求められており、今後参加者がもっと企画・運営に参加していく必要がある。しかし、いずれの地域でも事業への参加による効果がみられ、オーナー、住民ともに農作業の大変さや大切さを実感し、環境や農業、農村に対する意識が向上していた。